

氏 名（本籍）	渡 邊 はるか（千 葉 県）			
学 位 の 種 類	博 士（障害科学）			
学 位 記 番 号	博 甲 第 6172 号			
学位授与年月日	平成 24 年 3 月 23 日			
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当			
審 査 研 究 科	人間総合科学研究科			
学 位 論 文 題 目	特別な教育的ニーズのある子どもの学業適応感とセルフモニタリング			
主 査	筑波大学教授	博士（心身障害学）	前 川 久 男	
副 査	筑波大学教授	博士（教育学）	安 藤 隆 男	
副 査	筑波大学准教授	博士（心理学）	大 六 一 志	
副 査	筑波大学教授	医学博士	宮 本 信 也	

## 論 文 の 内 容 の 要 旨

### （目的）

学校生活適応と学業適応の関連が様々な形で報告されているが、本人の適応感に焦点をあてた研究は見当たらない。そこで渡邊（2009）は、予備研究として通常の学級に在籍する児童を対象として、学業満足感・意欲が学校生活適応感に影響することを示したが、発達障害のある子どもをはじめとした特別な教育的ニーズのある子ども（Special Educational Needs Children; SEN あり児）に関しては十分に検討されていない。特に適応感に焦点を当てたものは少なく、その実態を明らかにする必要がある。また予備研究の学業適応感の内容は、適応感以外のものを含んでおり改訂の余地がある。本研究では学業適応感を改訂した上で学業適応感の学校生活適応感に対する影響を明らかにし、学業適応感に影響する要因を検討することを目的とした。学業適応感及び学習過程の実態に関する本人の捉えをセルフモニタリングの観点から明らかにし、学業適応感とセルフモニタリング（本研究では学業モニタリングとする）の関係について検討した。最終的にはそれぞれの関係性についてモデル検討を行い、セルフモニタリングを重視した特別な教育的ニーズのある子どもへの学習支援の在り方について事例検討を通じてその効果と課題を明らかにすることを目的とした。

### （対象と方法）

SEN あり児を含んだ通常の学級に在籍する小学校 3 年～6 年生を対象として、改訂した学業適応感と学校生活適応感の関係を重回帰分析により検討した（研究 1）。また特別支援学級に在籍する SEN ありの中学生（1 年～3 年生）を対象として学業適応感と学校生活適応感の関係を相関関係から検討し、学業適応感と学校生活適応感の関係及びその実態を明らかにした（研究 2）。

学業適応感との関係が仮定されるセルフモニタリングの実態を捉える為に予備研究を基にして、定型発達児の学業適応感について自己評価（小学校 3 年～6 年生）と他者評価（学級担任）のずれの学年比較からセルフモニタリングの発達の様子を概観した（研究 3）。次に研究 1 で改訂した学業適応感について研究 3 の結果を支持できるか確認する為に、研究 1 からランダムに抽出した定型発達児及び SEN あり児を対象として、研究 3 と同様の分析及び SEN の有無別による比較からセルフモニタリングの実態を明らかにした（研究 4）。さらに中学生の SEN あり児のセルフモニタリングの実態についても、面接調査によって明らかにした（研

究 5)。

学業に関するセルフモニタリングを「学業モニタリング」と定義し、学業モニタリングを測定する質問紙を作成し、定型発達児と SEN あり児（小学校 3 年～6 年生）の学業モニタリングの特徴を把握した（研究 6）。さらに研究 4 の対象と同様の SEN あり児の学業モニタリングに対する自己評価と他者評価とのずれについて、定型発達児との比較から学業モニタリングに反映されたセルフモニタリングの特徴を捉えた（研究 7）。また SEN ありの中学生を対象として 2 回の質問紙調査から学業モニタリングの自己評価の 1 年後の変化の様子を捉え、その背景要因を検討した（研究 8）。以上により学業モニタリングに反映されたセルフモニタリングの実態を把握した上で学業モニタリングと学業適応感の関係について重回帰分析を行い、モデルの原案を検討した（研究 9）。さらに研究 1 で検討した学業適応感も加えて、全体でのモデルを検討した（研究 10）。

最後に学業適応感に対するセルフモニタリングの特徴及び学業モニタリングの特徴と学業モニタリングと学業適応感と学校生活適応感のモデルを踏まえた学習指導について提案し、2 つの事例検討をした（研究 11 及び研究 12）。セルフモニタリングの弱さが見られ、学習面で困難がある SEN ありの小学 6 年生と中学 3 年生各 1 名に対して、セルフモニタリングを促す学習指導を行い、その効果と課題について検討した。

#### （結果）

研究 1 より学校生活適応感に対する学業満足感の影響が示され、研究 2 から質問項目間の相関関係の検討から、研究 1 と同様に学業満足感の項目のみ有意な相関が見られた。研究 3、4、5 では学業満足感と関連し、学業達成で重要な働きをするセルフモニタリングの実態を検討した。研究 3 より定型発達児の場合、学業満足感・意欲は小学校中学年でずれが大きいが高学年で小さくなる傾向が示唆され、学業困難感の学年間でずれの程度に差が見られなかった。研究 4 でも同様の結果が支持された。また小学生の SEN あり児は定型発達児と比較して学業適応感で他者評価とのずれが大きくポジティブ・イリュージョン（PI）傾向が示唆された。学業困難感が高学年になるにつれて PI が解消される傾向があり、学業満足感が高学年になってもずれの大きさが変わらなかった。研究 5 から中学生の SEN あり児では小学校期の振り返りでは当時も困難な状態があったにも関わらず認識されていなかった学業困難感を現在では訴えるように変化した。また学業満足感の低い傾向が見られ、さらに学業困難感への対処については学習状況に関する不十分なモニタリングが見られ、対処できていない実態がうかがわれた。

研究 6 の因子分析では方略モニタリングと学力モニタリングの 2 因子が抽出された。定型発達児と SEN あり児で学業モニタリングの自己評価の平均点を比較した結果、方略モニタリングは高学年の SEN あり児で有意に低い傾向が見られた。学力モニタリングは中・高学年共に有意差は見られず、同程度の評価をしていた。しかし自己評価には学業適応感と同様に PI の可能性が考えられ、研究 7 で検討した結果、SEN あり児の学業モニタリングには定型発達児よりも他者評価とのずれが大きく、PI の可能性が示唆された。研究 8 では有意な変化が見られたのは学力モニタリングのみで、up 群の生徒は肯定的な学業適応感を持っており、down 群の生徒は学業や学校生活に不適応をおこしていることが示唆された。

SEN あり児に遅れが示唆される学業モニタリングを促す指導をするにあたり、学業モニタリング、学業適応感、学校生活適応感の関連についてモデル検討をした。研究 9 では重回帰分析により個々の関係を検討し、研究 10 ではパス解析により全体の関係性を検討した結果、①学校生活適応感には学業満足感（正）と SEN あり（負）が影響すること、②学業満足感には方略モニタリング（正）と学力モニタリング（正）と学業困難感（負）と SEN あり（負）が影響すること、③学業困難感には学力モニタリング（負）が影響すること、④学業モニタリング間には相関関係があることが確認された。研究 11、12 では第 3 者による介入から始まったモニタリングであったが、しだいに自発的なモニタリングや活用される方略の改良が見られた。また指導場面以外に関する学業適応感や学業モニタリングにも肯定的な変化が見られ、般化の可能性も示唆

された。

#### (考察)

学業適応感と学校生活適応感の関係に関する検討について、分析方法は異なるが研究2も研究1の結果をほぼ支持し、小学生に限らず中学生のSENあり児においても学校生活適応を考える上で学業満足感が重要だと考えられた。研究3、4より定型発達児では学業困難感とは早期から他者と一致するようなモニタリングが可能であること、SENあり児の場合、学業困難感とは高学年になるにつれてPIが解消される傾向があり、定型発達児から遅れて発達する可能性が考えられた。一方で学業満足感とは高学年になっても、PIが継続する可能性が考えられた。研究5からはセルフモニタリングの発達及び学習環境の変化等により学業困難感の認識が高まった可能性が考えられ、また現在の学業満足感とは小学校期に見られたPIが解消されて現実と直面した結果、低下した可能性が考えられた。さらに学業困難感に対する不十分なモニタリングと対処が見られたことから、SENあり児の学業に関する支援では、モニタリングの促しと適切な方略の活用が必要だと考えられた。そうすることで肯定的な学業適応感を形成することができると考えられた。

研究6では学業満足感に影響すると仮定される学業モニタリングとの関連を検討した。高学年のSENあり児は定型発達児と比較して、方略活用ができていないと自己評価をしていた。研究7ではPIの可能性を検討したところ、SENあり児の学業モニタリングにはPIの可能性が示唆され、実際の学業モニタリングの状況は、さらに困難であることが推察された。また研究8からは学力モニタリングは学業適応感の状態及び学校生活に起因する様々な要因の影響を受けて変化する可能性が示唆された。一方、方略モニタリングは介入なしの自然状態では特に変化しない可能性が示唆された。SENあり児の場合、学業モニタリングがうまく機能しないことで学業達成に悪影響を及ぼす可能性が考えられた。研究9、10のモデル検討からは学業モニタリングを高めることで肯定的な学業適応感を得ることができる可能性が考えられ、支援の在り方について検討が求められた。研究11、12の個別の事例検討からは、学業モニタリングを促すことで、できないことを放置せず指導者と一緒に方略を考えることで解決を図り、学業困難感の低下やできた経験から学業満足感の増加につながるということが示唆された。また自分で課題状況を捉えて目標設定をして取り組むことやモニタリングを通じた修正により、自己の学習過程を意識することができ、自分の力でできたという自己効力感が高まるのだと考えられる。本研究ではモデルで指導の枠組みを検討し、事例により実践につなげる検討をしたが、今後はさらに中学生でのモデル検討や事例の積み重ねを通じて、実践の学習支援で活用する際の配慮事項や環境設定等についても検討することが必要である。

### 審 査 の 結 果 の 要 旨

特別な教育的ニーズのある子どもの学校生活適応感への学業満足感の影響を評価する質問紙による尺度を構成し検討した。さらに学業適応感におよぼす自己の学力や学習方略使用の学業セルフモニタリングの影響を検討した。その結果、学業モニタリングが適切に働くことにより、学業適応感を高め、さらには学校適応感を高める効果をもつことを統計的に示した。そして二名の特別な教育的ニーズをもつ児童、生徒を対象に、学習方略を中心に指導することにより学業適応感を高めることが出来ることを示した。特別な教育的ニーズのある児童、生徒の指導、支援の方向性を統計的モデルから導き、具体化した点に本論文のオリジナリティーがあるといえる。

平成24年1月16日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（障害科学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。